



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 (TEL) 03(3829)2222
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 平成26年3月10日
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	132,205	3.3	4,141	42.7	3,801	37.4	1,571	△4.6
24年12月期	127,935	5.6	2,901	33.2	2,767	67.4	1,647	△34.7

(注) 包括利益 25年12月期 1,840百万円 (1.7%) 24年12月期 1,809百万円 (△31.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	122.56	122.04	5.6	3.6	3.1
24年12月期	132.39	—	6.3	2.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 148百万円 24年12月期 435百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	108,354	29,265	26.7	2,231.64
24年12月期	104,466	27,750	26.2	2,147.51

(参考) 自己資本 25年12月期 28,973百万円 24年12月期 27,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	6,243	△6,214	92	10,306
24年12月期	7,316	△5,520	△816	10,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	510	30.2	1.9
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	519	32.6	1.8
26年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		20.8	

(注) 当社は、平成25年12月12日付で東京証券取引所市場第一部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円00銭の記念配当を決議いたしました。この結果、平成25年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円00銭と合わせて40円00銭となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	1.9	1,100	56.5	900	68.5	500	235.6	38.51
通期	135,000	2.1	4,600	11.1	4,200	10.5	2,500	59.1	192.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	13,204,400株	24年12月期	13,068,400株
25年12月期	221,215株	24年12月期	308,641株
25年12月期	12,824,355株	24年12月期	12,444,051株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,994	20.5	1,159	68.7	976	105.2	731	7.5
24年12月期	2,484	△0.2	687	△7.0	476	△1.8	680	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	57.07	56.83
24年12月期	54.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	51,890	12,620	24.3	971.41
24年12月期	45,927	12,236	26.6	956.50

（参考）自己資本 25年12月期 12,612百万円 24年12月期 12,204百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年2月19日（水）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、株価の上昇や円高の是正が進行し、企業収益や個人消費の一部に改善の兆しが見られました。しかしながら、海外景気に対する不安感や急激な円安による輸入原材料価格の上昇などにより企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続きました。

物流業界では、景気回復への期待感が高まるものの、円安による燃料価格上昇、電気料金の値上げ、宅配外注費の上昇、トラックやドライバー不足などのほか、規制強化に応えるための体制構築、お客様からの値下げ要求、そして同業者間の競争激化など、経営環境は引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、業界トップ10入りを目指して掲げる“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”に向かって、事業、投資、海外の3つ戦略を推進いたしました。

事業戦略では、3PL事業のさらなる拡大をめざし提案営業を積極的に展開したほか、ドラッグストア、ホームセンター、眼鏡レンズメーカー、食品メーカーなど、新たに獲得した3PL業務の中心となる物流センターを相次いで立ち上げました。既存の音楽・レンタル産業向け3PL業務では、複数個所に分散していた物流施設を最新鋭の大型物流センターに移転・集約しました。一定の集約効果が得られたほか、今後オペレーションの効率化を進めることでコスト低減が期待できます。

投資戦略では、茨城県阿見町にて雪印メグミルク様向け車両基地を建設、竣工したほか、横浜市緑区長津田において平成26年秋の完成をめざし大手食品メーカー様向け大型物流センターの建設に着手しております。11月には横浜市磯子区杉田に物流用地を取得。平成27年を目処に1万坪規模の物流センターを建設する予定です。当連結会計年度の新規事業である太陽光発電事業については、8月までに千葉県芝山町など4か所の施設建設や設備工事を終え、順次売電を開始いたしました。

海外戦略では、3月には香港において中国市場統括会社と事業会社の2つの現地法人を設立し、4月から日系メーカー向けの事業を開始いたしました。6月にはタイに2万坪の物流用地を取得。平成26年6月開設をめざして、当社グループ初となる自社海外物流センターを建設する予定です。また、ASEANでの事業展開をさらに加速するためシンガポールにおいて地域統括会社と事業会社の2社の合併に向けた手続きやマレーシア、ベトナム、タイの現地法人の社名変更準備などに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,322億5百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。一方、収益は、主力の物流事業が第2四半期連結累計期間まで営業赤字となるなど厳しい状況が続きましたが、第3四半期連結会計期間以降回復に転じ収益が改善したことに加え、不動産事業において物流施設信託受益権の一部を私募ファンドへ譲渡した利益を計上したこと、人材事業などその他事業の収益が拡大したことにより営業利益は41億41百万円（同42.7%増）、経常利益は38億1百万円（同37.4%増）となりました。

特別損失は、当連結会計年度計画に織り込んでいた物流センター移転・集約やブランド統一にかかる費用5億98百万円に、営業所および倉庫の閉鎖に伴う賃貸借契約解約損やその他の減損損失などが加わり13億42百万円となりました。一方、特別利益として投資有価証券や有形固定資産の売却益など4億12百万円を計上したことにより当期純利益は15億71百万円（同4.6%減）となりました。

なお、当社グループは6月にブランド統一を実施いたしました。新しいシンボルマークとスローガンの導入や物流事業を中心に14社の社名を「SBS」を冠するものとしたほか、車両や施設看板のデザイン変更、制服の統一などを行いました。多額な投資を必要としましたが、SBSグループの認知度や一体感を高めることで今後の成長に必ず寄与するものと考えております。また、12月には当社株式が東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、多くの方々のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

② セグメントの概況

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業は、営業活動の強化に努めるとともに、新たに獲得した3PL業務向け物流センターの開設や既存の物流センターの移転・集約に取り組みました。第2四半期連結累計期間までの業績は、荷量の低迷に加え、雪害や一部センターの稼働率低下などにより営業赤字となるなど厳しい状況が続きました。しかし、第3四半期連結会計期間以降は回復が進み、年間で最も需要が高まる第4四半期連結会計期間には売上増も伴い大幅な収益増となりました。これらの結果、売上高は、1,207億86百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。一方、営業利益は、第2四半期連結累計期間までの赤字が影響し12億19百万円（同29.5%減）に留まりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業では、物流の3PL事業と一体となって当社グループの成長を牽引する物流施設開発において、新たな出口戦略として私募ファンド方式による流動化を実施いたしました。第4四半期連結会計期間に保有する物流施設の信託受益権の51%を大手金融機関が組成した私募ファンド「SBSロジファンド1号」に譲渡したこと

により売上高28億81百万円と営業利益11億91百万円を計上いたしました。また、前連結会計年度に持分を買い増した賃貸用不動産施設の賃料収入増も寄与したことから、売上高は55億54百万円（前連結会計年度比121.8%増）、営業利益は25億50百万円（同111.3%増）と大幅増となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材事業や産業廃棄物処理事業などが堅調に推移したほか、新規事業である太陽光発電の売上が加わりましたが、発送代行業業の子会社を連結対象外とした影響により、売上高は58億65百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。営業利益は、マーケティング事業および産業廃棄物処理事業の回復、人材事業の黒字化により2億2百万円（同351.0%増）と大きく伸長いたしました。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済対策や金融緩和政策により株式市場の回復、円高の是正局面が続いており、景気の持ち直し気運は続くものと期待されます。しかし、世界経済を巡る不確実性が依然として高く、引続き景気を下押しするリスクとなっております。また、円安の進行、原材料費や人件費の上昇、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要と反動による需要減が予測され、不透明感はぬぐえません。

このような中、当社グループは、強烈的な営業活動の推進とローコストオペレーション体制の徹底に取り組むとともに、物流施設開発と3PL事業拡大を一体に捉える当社グループ独自の成長戦略を推進いたします。同時に、M&Aの積極的な活用により国内市場のシェア拡大や海外市場の事業基盤充実に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成26年12月期連結業績を、売上高1,350億円、営業利益46億円、経常利益42億円、当期純利益25億円と見込んでおります。

<平成26年12月期連結業績見通し>

売上高	1,350億円	(前期比	2.1%増)
営業利益	46億円	(同	11.1%増)
経常利益	42億円	(同	10.5%増)
当期純利益	25億円	(同	59.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、396億63百万円となり、前連結会計年度に比べ5億13百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加した一方で、リース債権及びリース投資資産が減少したことによるものです。なお、たな卸資産につきましては信託受益権の一部譲渡により約17億円減少しましたが、販売用不動産が約17億円増加したことから残高に大きな変動はありません。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、686億91百万円となり、前連結会計年度に比べ33億74百万円増加いたしました。これは主に、横浜市磯子区や茨城県阿見町における物流用地の取得および車両や物流設備の購入によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、439億69百万円となり、前連結会計年度に比べ26億39百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金および未払金や未払費用の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、351億20百万円となり、前連結会計年度に比べ2億66百万円減少いたしました。これは主に、社債、長期借入金およびリース債務の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、利益剰余金が増加したことにより292億65百万円となり、前連結会計年度に比べ15億14百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の26.2%から0.5ポイント改善し26.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、103億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億73百万円減少し、62億43百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億71百万円、減価償却費36億34百万円などの資金増加がございましたが、法人税等の支払額7億69百万円、利息の支払額5億75百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億93百万円増加し、62億14百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7億62百万円があった一方で、新たな物流用地の取得や物流施設の建設、車両の購入など有形及び無形固定資産の取得のための支出70億26百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億8百万円増加し、92百万円となりました。これは主に、長期借入金で130億円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済117億39百万円、配当金の支払い5億10百万円などの支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	18.6	23.2	24.5	26.2	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	12.3	8.0	12.7	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	29.8	5.6	13.0	6.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	11.6	6.1	12.0	10.9

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築および株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に配慮しつつ安定的な利益還元を努めることを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金は、平成25年12月12日に公表いたしました通り、1株当たり普通配当30円に東京証券取引所市場第一部への上場記念配当10円を加えた40円を予定しております。

また、次期平成26年12月期の配当予想につきましては、1株当たりの配当金を40円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の影響によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向、および顧客企業の輸送需要の動向に影響を受ける可能性があります。国内景気の大規模な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求め

られることも予測され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程および個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ M&Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

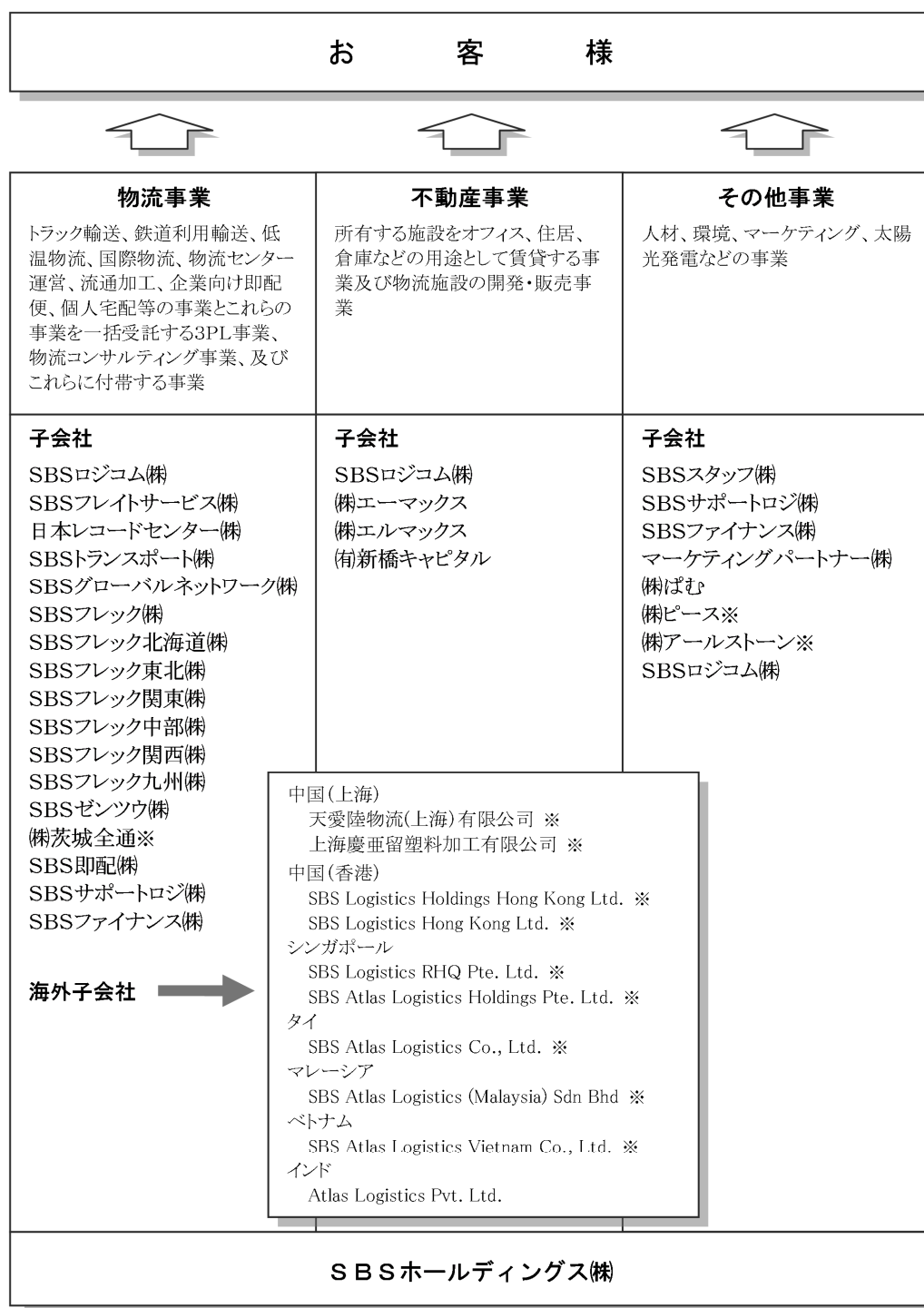
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社23社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度においてブランド統一を実施いたしました。その一環として、物流事業を構成する子会社のうち14社の社名を「SBS」を冠した社名に変更しております。

*関連会社の内訳は、(株)ゼロ（持分法適用関連会社）です。

※図には非連結子会社の一部（※印）を含んでおります。



平成26年1月、シンガポールの子会社2社は合併し、社名をSBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.に変更いたしました。また、タイ、マレーシア、ベトナムの子会社についても平成26年中に社名変更する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を事業領域としています。

この認識のもと当社グループは“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”として総合力、専門力、解決力を発揮し、お客様の生産、販売という企業活動をしっかりと支えてまいります。

また、物流という社会とのかかわりの深い事業を行う私たちは、企業の社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献といったCSR経営に真摯に取り組み、企業価値と株主価値の向上に努め、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の2つの指標を安定的に維持することを目標としています。

- ① 自己資本比率：30%以上
- ② 売上高営業利益率：4%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、企業間物流の専門性を追究すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。当社グループは、事業、投資、海外の3つの戦略とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”をめざしてまいります。

①事業戦略

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に取り組みます。物流施設開発と3PL事業を一体に捉えた当社グループ独自の差別化戦略の推進、業種・業態別物流機能の整備、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。得意分野である食品物流は、安定したキャッシュ・フローを生む基盤事業として位置付け、さらなるシェア拡大に取り組みます。加えて、積極的にM&Aを活用し、規模の拡大や優良な顧客基盤の確保を加速してまいります。

②投資戦略

財務の健全化を意識した投資を行います。市場縮小が見込まれる中で成長を維持するには積極的なM&Aや海外市場への本格的な進出が不可欠です。また、3PL事業の拡大に伴う大規模な物流施設開発には、多額の資金が必要となり、一時的な財務体質の悪化が懸念されます。従いまして、当社グループでは、当面、事業規模、収益性の双方で相乗効果が期待できるM&Aに厳選して資金を投入し、施設開発には投資資金を私募ファンド等による流動化で回収する手法を活用し効果的な資金活用を進めます。

③海外戦略

国内物流需要の減少を睨み、新たな市場を求めて本格的な海外展開に取り組みます。ターゲットは、成長を続けるASEAN諸国やインド、中国などの東アジア地域とします。シンガポールに地域統括会社を設置し、日系企業の増加が著しいASEAN諸国では、タイ、マレーシア、ベトナムなどで事業拡大に注力いたします。インドでは現地子会社のAtlas Logistics Pvt. Ltd.を通じて市場の拡大を図ってまいります。中国は香港を起点として日系企業からの受注拡大や中国本土への進出を目指します。

④グループ経営基盤整備

人員・車両の管理レベルを高めコストダウン圧力に負けないローコストオペレーション体制の構築に取り組みます。不採算事業の根本対策に着手し撲滅を図ります。また、グループシナジーを引き出すための環境整備に取り組みます。会計システムの強化、情報インフラの整備、研修制度の統一などさまざまな施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤作りに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不透明な経済環境と激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性を確保するとともに効果的な牽制機能が重要であると認識しております。すなわち、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。コンプライアンスの徹底やリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題の発生を予防する体制の整備に取り組んでまいります。

一方、成長を維持するためには、3PL事業を推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の育成に取り組みます。加えて、経営参画と士気高揚を狙いに従業員持株会信託型ESOPやストック・オプション制度を設けるなど、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に積極的に取り組みます。社会の期待に応え、社会の期待に背かない企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 10,180	※3 10,339
受取手形及び売掛金	※3 15,080	※3 16,173
リース債権及びリース投資資産	2,694	2,327
たな卸資産	※1,※3 7,628	※1,※3 7,583
繰延税金資産	715	651
その他	2,920	2,634
貸倒引当金	△69	△46
流動資産合計	39,149	39,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 36,564	※3 36,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,618	△21,796
建物及び構築物(純額)	14,946	14,694
機械装置及び運搬具	※3 15,797	※3 16,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,436	△12,431
機械装置及び運搬具(純額)	2,361	4,024
土地	※3 33,671	※3 36,170
リース資産	4,751	3,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,196	△1,359
リース資産(純額)	2,554	2,222
その他	※3 3,344	※3 3,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,355	△2,549
その他(純額)	988	907
有形固定資産合計	54,522	58,019
無形固定資産		
ソフトウェア	416	434
のれん	1,078	909
その他	283	430
無形固定資産合計	1,778	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,704	※2 5,214
長期貸付金	494	414
繰延税金資産	390	184
差入保証金	2,721	2,388
その他	※2 981	※2 898
貸倒引当金	△276	△203
投資その他の資産合計	9,015	8,897
固定資産合計	65,317	68,691
資産合計	104,466	108,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626	7,721
1年内償還予定の社債	※3 256	※3 286
短期借入金	※3, ※6 18,014	※3, ※6 18,255
1年内返済予定の長期借入金	※3 7,950	※3 9,416
未払金	783	1,490
未払費用	2,936	3,228
リース債務	862	792
未払法人税等	556	312
未払消費税等	460	549
賞与引当金	628	660
その他	1,254	1,255
流動負債合計	41,329	43,969
固定負債		
社債	※3 1,174	※3 888
長期借入金	※3 20,913	※3 20,709
長期預り保証金	1,715	1,651
リース債務	2,333	2,158
退職給付引当金	3,519	3,479
役員退職慰労引当金	119	—
繰延税金負債	4,763	5,268
その他	846	964
固定負債合計	35,386	35,120
負債合計	76,716	79,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833	3,902
資本剰余金	5,418	5,511
利益剰余金	18,407	19,468
自己株式	△286	△205
株主資本合計	27,372	28,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	323
繰延ヘッジ損益	△49	△23
為替換算調整勘定	△83	△3
その他の包括利益累計額合計	29	296
新株予約権	34	8
少数株主持分	314	283
純資産合計	27,750	29,265
負債純資産合計	104,466	108,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	127,935	132,205
売上原価	115,368	118,746
売上総利益	12,566	13,459
販売費及び一般管理費	※1 9,664	※1 9,318
営業利益	2,901	4,141
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	50	55
受取手数料	23	24
持分法による投資利益	435	148
その他	123	121
営業外収益合計	644	358
営業外費用		
支払利息	611	576
その他	166	121
営業外費用合計	778	697
経常利益	2,767	3,801
特別利益		
固定資産売却益	※2 374	※2 126
投資有価証券売却益	—	285
その他	40	—
特別利益合計	414	412
特別損失		
固定資産売却損	※3 39	※3 82
固定資産除却損	※4 21	※4 63
減損損失	※5 474	※5 328
ブランド統一費用	—	406
賃貸借契約解約損	—	214
事業所移転費用	—	191
その他	54	55
特別損失合計	590	1,342
税金等調整前当期純利益	2,592	2,871
法人税、住民税及び事業税	663	616
法人税等調整額	302	683
法人税等合計	966	1,300
少数株主損益調整前当期純利益	1,626	1,570
少数株主損失(△)	△21	△0
当期純利益	1,647	1,571

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,626	1,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	157
繰延ヘッジ損益	27	25
為替換算調整勘定	△87	82
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	※ 183	※ 269
包括利益	1,809	1,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,834	1,839
少数株主に係る包括利益	△25	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,833	5,418	16,235	△658	24,828
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
当期純利益			1,647		1,647
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△44	372	328
連結範囲の変動			△46		△46
持分法の適用範囲の変動			986		986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,171	372	2,544
当期末残高	3,833	5,418	18,407	△286	27,372

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△69	△76	—	△146	14	367	25,065
当期変動額							
剰余金の配当							△370
当期純利益							1,647
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							328
連結範囲の変動							△46
持分法の適用範囲の変動	△12			△12			974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	27	△83	187	19	△53	153
当期変動額合計	230	27	△83	175	19	△53	2,685
当期末残高	161	△49	△83	29	34	314	27,750

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,833	5,418	18,407	△286	27,372
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	69	69			138
剰余金の配当			△510		△510
当期純利益			1,571		1,571
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		81	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	69	93	1,061	81	1,304
当期末残高	3,902	5,511	19,468	△205	28,677

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161	△49	△83	29	34	314	27,750
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							138
剰余金の配当							△510
当期純利益							1,571
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	25	79	267	△26	△30	209
当期変動額合計	162	25	79	267	△26	△30	1,514
当期末残高	323	△23	△3	296	8	283	29,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,592	2,871
減価償却費	3,317	3,634
減損損失	474	328
のれん償却額	375	242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	△40
受取利息及び受取配当金	△62	△64
支払利息	611	576
持分法による投資損益(△は益)	△435	△148
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△285
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△334	△43
有形及び無形固定資産除却損	21	63
売上債権の増減額(△は増加)	1,311	△631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	△49
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△70	△40
仕入債務の増減額(△は減少)	96	77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49	807
未払消費税等の増減額(△は減少)	18	89
その他の固定負債の増減額(△は減少)	183	△169
その他	249	350
小計	8,212	7,493
利息及び配当金の受取額	87	94
利息の支払額	△607	△575
法人税等の支払額	△375	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,316	6,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△32
定期預金の払戻による収入	5	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,404	△7,026
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,578	236
有価証券の償還による収入	300	300
投資有価証券の取得による支出	△8	△110
投資有価証券の売却による収入	79	762
関係会社株式の取得による支出	△611	△584
貸付けによる支出	△133	△13
貸付金の回収による収入	167	122
差入保証金の差入による支出	△182	△204
差入保証金の回収による収入	99	342
その他	△404	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,520	△6,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,642	222
リース債務の返済による支出	△808	△831
長期借入れによる収入	12,771	13,000
長期借入金の返済による支出	△10,832	△11,739
社債の償還による支出	△256	△256
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	106
自己株式の売却による収入	327	104
配当金の支払額	△370	△510
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	973	130
現金及び現金同等物の期首残高	9,212	10,175
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△37	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,175	※ 10,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)ティー・アセットは清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

天愛陸物流（上海）有限公司

(株)ピース

(株)茨城全通

SBS Logistics RHQ Pte. Ltd.

SBS Atlas Logistics Holdings Pte. Ltd.

他12社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(株)ゼロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

天愛陸物流（上海）有限公司

(株)ピース

(株)茨城全通

SBS Logistics RHQ Pte. Ltd.

SBS Atlas Logistics Holdings Pte. Ltd.

他12社

持分法を適用しない関連会社

岡田陸運(株)

(株)厚木全通

(株)ジャパンミュージックデータ

他4社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である(株)ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Atlas Logistics Pvt. Ltd. の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛販売用不動産……………個別法

販売用不動産信託受益権…個別法

商品及び製品……………先入先出法

原材料及び貯蔵品……………主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。

③ リース資産（連結会社間のリース契約に係る資産を含む）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。

なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金利率の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3～10年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた300百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「金融支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「金融支払手数料」に表示していた48百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた251百万円は、「投資有価証券売却損益」1百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示していた△299百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
仕掛販売用不動産	4,071百万円	5,796百万円
販売用不動産信託受益権	3,368	1,604
商品及び製品	62	64
原材料及び貯蔵品	125	117
計	7,628	7,583

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,695百万円	3,339百万円
投資その他の資産その他(出資金)	55	0

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
担保資産		
受取手形及び売掛金	498百万円	－百万円
販売用不動産信託受益権	3,368	－
建物及び構築物	5,607	4,665
機械装置及び運搬具	27	－
土地	10,927	10,211
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	7	－
計	20,436	14,876
上記に対応する債務		
1年内償還予定の社債	256百万円	256百万円
短期借入金	3,224	2,450
1年内返済予定の長期借入金	792	691
社債	1,144	888
長期借入金	5,316	2,014
計	10,732	6,300

※上記の他、輸入関税の支払い
に対する銀行保証の担保として
定期預金10百万円を差入れてお
ります。

※上記の他、輸入関税の支払い
に対する銀行保証の担保として
定期預金10百万円を差入れてお
ります。

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
Atlas Logistics UK Limited (借入債務)	18百万円	Atlas Logistics UK Limited (借入債務) 22百万円

5 裏書手形

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
裏書手形	16百万円	11百万円

※6 当座貸越契約

当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	32,790百万円	35,015百万円
借入実行残高	17,644	18,255
差引額	15,145	16,759

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
人件費	6,196百万円	6,389百万円
減価償却費	329	300
賃借料	501	464
業務委託費	358	362

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地及び建物	243百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	130	125
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	374	126

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	33百万円	71百万円
建物及び構築物	0	1
機械装置及び運搬具	5	9
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	39	82

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	9百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	3	2
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	5	4
ソフトウェア	2	0
無形固定資産その他	—	0
リース資産	1	1
計	21	63

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
青森県八戸市	事業用資産	土地
東京都江東区	事業用資産	建物附属設備及び器具備品等
千葉県習志野市	事業用資産	リース資産等
神奈川県川崎市多摩区	事業用資産	建物、建物附属設備及び構築物
神奈川県厚木市	事業用資産	建物、機械装置及び器具備品等
静岡県焼津市	事業用資産	土地等

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（474百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物359百万円、機械装置32百万円、土地71百万円、器具備品6百万円、リース資産3百万円及びその他0百万円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類
茨城県かすみがうら市	事業用資産	建物、機械装置及び土地等
千葉県野田市	事業用資産	建物附属設備、器具備品及びソフトウェア等
神奈川県厚木市	事業用資産	建物
香川県坂出市	事業用資産	器具備品及びリース資産等

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（328百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物105百万円、機械装置及び車両運搬具25百万円、土地131百万円、器具備品52百万円、リース資産3百万円及びその他10百万円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	294百万円	515百万円
組替調整額	21	△275
税効果調整前	316	240
税効果額	△74	△82
その他有価証券評価差額金	242	157
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	3
組替調整額	40	30
税効果調整前	34	34
税効果額	△6	△8
繰延ヘッジ損益	27	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△87	82
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	4
その他の包括利益合計	183	269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	130,684	12,937,716	—	13,068,400
合計	130,684	12,937,716	—	13,068,400
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	7,101	703,040	401,500	308,641
合計	7,101	703,040	401,500	308,641

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加12,937,716株は、平成24年1月1日付の株式分割によるものであります。
- 2 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式308,600株を含めて記載しております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加703,040株は、平成24年1月1日付の株式分割による増加702,999株及び単元未満株式の買取りによる増加41株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少401,500株は、従業員持株会信託口における株式売却による減少115,900株及び第三者割当による自己株式の処分による減少285,600株であります。
- 5 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	31
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	34

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	510	利益剰余金	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
- 3 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,068,400	136,000	—	13,204,400
合計	13,068,400	136,000	—	13,204,400
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	308,641	74	87,500	221,215
合計	308,641	74	87,500	221,215

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加136,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式221,100株を含めて記載しております。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少87,500株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	510	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
 2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 3 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議致しました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月19日 取締役会(予定)	普通株式	519	利益剰余金	40	平成25年12月31日	平成26年3月10日

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
 2 当社は、平成25年12月12日付で東京証券取引所市場第一部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議致しました。この結果、平成25年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	10,180百万円	10,339百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△5	△33
現金及び現金同等物	10,175	10,306

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,330	2,504	6,100	127,935	—	127,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	275	10	303	589	△589	—
計	119,605	2,514	6,404	128,524	△589	127,935
セグメント利益	1,728	1,206	44	2,980	△79	2,901
セグメント資産	65,161	32,026	2,683	99,872	4,594	104,466
その他の項目						
減価償却費	2,671	492	63	3,227	89	3,317
のれんの償却額及び 負のれんの償却額 (△)	323	22	30	375	—	375
減損損失	447	26	—	474	—	474
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,768	2,404	314	7,487	△290	7,196

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△76百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益△2百万円であります。
- セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△15,768百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,363百万円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、使途変更に伴うセグメント間振替等△324百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産34百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,786	5,554	5,865	132,205	—	132,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	11	478	679	△679	—
計	120,975	5,566	6,343	132,885	△679	132,205
セグメント利益	1,219	2,550	202	3,971	169	4,141
セグメント資産	66,502	32,933	4,115	103,551	4,803	108,354
その他の項目						
減価償却費	2,962	465	127	3,555	78	3,634
のれんの償却額	229	—	12	242	—	242
減損損失	328	—	—	328	—	328
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,002	986	1,376	9,365	△886	8,478

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△30百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益199百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△21,203百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産26,007百万円であります。全社資産の主なもの親会社での余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、使途変更に伴うセグメント間振替等△924百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産37百万円あります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,147.51円	2,231.64円
1株当たり当期純利益金額	132.39円	122.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	122.04円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,647	1,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,647	1,571
期中平均株式数(株)	12,444,051	12,824,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	54,927
(うち新株予約権(株))	(－)	(54,927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式171,000株) 連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

確定次第、速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。